

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年7月1日
(第8期) 至 平成15年6月30日

株式会社 デジタルガレージ

(941439)

目 次

	頁
第 8 期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第 2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第 3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第 4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
第 5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	58
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第 7 【提出会社の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	
監査報告書	83
監査報告書	85
監査報告書	87
監査報告書	89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年9月25日
【事業年度】	第8期(自平成14年7月1日至平成15年6月30日)
【会社名】	株式会社デジタルガレージ
【英訳名】	Digital Garage, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 林 郁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号
【電話番号】	03(5465)7747
【事務連絡者氏名】	取締役CFO経営管理本部長 徳山 涼平
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号
【電話番号】	03(5465)7747
【事務連絡者氏名】	取締役CFO経営管理本部長 徳山 涼平
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
売上高 (千円)	912,517	2,197,889	2,669,598	2,783,428	3,520,266
経常利益又は 経常損失() (千円)	387,547	85,522	160,070	351,681	202,576
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	23,641	36,493	47,558	103,938	217,423
純資産額 (千円)	519,981	817,485	2,293,958	2,543,216	2,350,230
総資産額 (千円)	1,046,420	1,939,398	2,728,461	4,041,777	6,747,540
1株当たり純資産額 (円)	56,123.23	78,755.80	199,701.82	216,566.35	176,914.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2,895.93	3,925.98	4,140.21	8,915.92	17,168.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			3,448.52	7,646.12	
自己資本比率 (%)	49.7	42.2	84.1	62.9	34.8
自己資本利益率 (%)	8.3	5.4	3.1	4.3	8.9
株価収益率 (倍)			155.7	45.6	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		76,970	20,560	212,838	558,196
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		136,875	1,011,513	186,734	776,990
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		486,317	919,237	717,818	1,065,638
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		443,362	373,996	1,116,886	1,963,860
従業員数 (名)	35	70	67	112	114

1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第4期および第5期においては新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非店頭登録であり期中平均株価の算定ができないため、記載しておりません。また、第8期においては新株引受権付社債および新株予約権を発行しておりますが、当期純損失が計上されているため、潜在株式1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 第5期以前の株価収益率については、当社株式は非上場・非店頭登録であるため、また、第8期は当期純損失であるため、算定しておりません。

4 第5期および第6期における従業員数には、出向者の受け入れ1名が含まれております。また、第8期における従業員数には、出向者の受け入れ5名が含まれております。

5 ㈱ディーエス・インタラクティブ(旧㈱クリエイティブガレッジ)および㈱イーコマース総合研究所は平成11年6月30日に株式を取得した結果連結子会社となりましたが、取得日が第4期連結会計年度末日であるため、当該連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。また、第4期の従業員数には㈱ディーエ

- ス・インタラクティブ6名、(株)イーコマース総合研究所1名を加えております。
- 6 平成14年6月30日に(株)カカクコムが発行済株式総数の45%を取得し、支配力基準による連結子会社としましたが、取得日が第7期連結会計年度末日であるため、当該連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。また、従業員数には(株)カカクコム17名を加えております。
 - 7 (株)イーコンテキストは平成15年1月に当社がおこなった第三者割当増資を引受けたことにより当社が保有する議決権比率が73.32%となった結果、当社の子会社となりました。その後の第三者割当増資により、現在の議決権比率は57.57%となっております。なお同社は当期中に決算期を2月末日より6月30日に変更しております。平成15年6月期の従業員数には20名を加えております。
 - 8 (株)クリエイティブガレージは当社の100%子会社として平成15年2月に設立いたしました。同社は3月決算であり平成15年3月期は2ヶ月決算となっております。平成15年6月期の従業員数には10名を加えております。
 - 9 (株)ディーエス・インタラクティブ(旧(株)クリエイティブガレージ)は、平成15年5月に当社が保有する株式全てを売却しましたので、第8期においては損益計算書のみを連結しております。
 - 10 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針4号)を適用しております。なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
売上高 (千円)	912,517	2,147,270	2,362,838	2,553,858	2,604,778
経常利益又は 経常損失() (千円)	371,535	64,493	247,071	464,510	20,160
当期純利益 (千円)	39,652	30,796	136,517	214,258	3,185
資本金 (千円)	656,900	731,755	1,251,119	1,255,221	1,297,663
発行済株式総数 (株)	9,265	10,380	11,609.19	11,743.36	13,284.53
純資産額 (千円)	537,007	819,867	2,385,299	2,744,877	2,811,972
総資産額 (千円)	996,369	1,910,203	2,699,818	3,925,546	4,732,183
1株当たり純資産額 (円)	57,960.85	78,985.29	205,466.52	233,738.68	211,672.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	4,857.05	3,313.04	11,884.58	18,379.20	251.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			9,899.06	15,761.65	237.56
自己資本比率 (%)	53.9	42.9	88.4	69.9	59.4
自己資本利益率 (%)	13.6	4.4	8.5	8.4	0.1
株価収益率 (倍)			54.2	22.1	1,005.70
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	28	54	47	64	53

- 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第4期および第5期においては新株引受権付社債を発行してありますが、非上場、非店頭登録であり期中平均株価の算定ができないため、記載しておりません。
- 3 第5期以前の株価収益率については、当社株式は非上場・非店頭登録であるため記載しておりません。
- 4 第5期および第6期における従業員数には、出向者の受け入れ1名が含まれております。
- 5 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針4号)を適用しております。なお、当事業年度において従来と同様の方法によった場合の影響はありません。

2 【沿革】

平成7年8月	インターネットを媒体とした広告・企画・制作等を目的として(株)デジタルギャラリー(代表者 林郁、伊藤穰一)を設立。
平成7年8月	「インターネット・ワールド・エキスポ96」技術事務局の運営担当。
平成7年8月	「Jr.サミット」技術協力。
平成8年10月	米国インフォシーク社とインターネット検索サービス独占契約締結、インフォシーク事業部新設。
平成8年12月	デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)を、(株)博報堂、(株)旭通信社(現、(株)アサツーディ・ケイ)、(株)読売広告社、(株)アイアンドエス(現、(株)アイアンドエス・ビービーディーオー)と共同出資にて設立。
平成9年5月	(株)フロムギャラリー、(株)スタジオギャラリー、(有)エコシスを吸収合併。
平成9年5月	米国ソニックネット社と独占ライセンス契約締結、日本でのサイトをオープン。
平成9年7月	ウルトラシーク・サーバー(現、Verityウルトラシーク)をパッケージ商品化にて販売開始。
平成10年7月	(株)東洋情報システム(現、ティアイエス(株))と業務委託基本契約締結。
平成11年4月	(株)イーコマース総合研究所を、(株)コミュニケーション科学研究所等と共同出資にて設立。
平成11年6月	インフォシーク事業部を、米国インフォシーク社へ営業譲渡。
平成11年6月	(株)イーコマース総合研究所の株式を60%取得し子会社とする。
平成11年6月	(株)クリエイティブギャラリー(現、(株)ディーエス・インタラクティブ)の株式を60%取得し子会社とする。
平成11年10月	プラットフォーム関連業務「WebNation」を開始。
平成11年11月	(株)ローソンとインターネット関連事業包括委託契約締結。
平成12年3月	「オークションプラットフォーム」に係るビジネスモデル特許について、(株)ジェーシービーと共同出願。
平成12年5月	Eコマースの物流・決済等のプラットフォームを担当する会社として、(株)イーコンテクストを、(株)ローソン、(株)東洋情報システム(現、ティアイエス(株))、三菱商事(株)と共同出資にて設立。
平成12年10月	Eコマース・ギフト事業の会社として、(株)ギフトポートを、(株)シャディと共同出資にて設立。
平成12年12月	店頭市場に株式を上場。
平成13年1月	プラットフォーム関連業務「CyberAuction」を開始。
平成14年6月	(株)カクコム(株)の株式を45%取得し、支配力基準による連結子会社とする。
平成14年11月	「WebNation」を(株)イメージクエストインタラクティブに譲渡。
平成14年12月	(株)ギフトポートを清算。
平成15年1月	(株)イーコンテクストの第三者割当増資を引受け連結子会社とする。
平成15年2月	「CyberAuction」のサービスを終了。
平成15年2月	クリエイティブ制作を担当する100%連結子会社の(株)クリエイティブギャラリーを設立。
平成15年5月	(株)ザイオン(東証マザーズ上場)の株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成15年5月	(株)ディーエス・インタラクティブの株式全てを(株)ザイオンに譲渡し、連結子会社から外れる。
平成15年6月	(株)アルクの株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成15年7月	(株)イメージクエストインタラクティブの株式を取得し、持分法適用関連会社としておりま ず。

3 【事業の内容】

当社グループは、インターネットに係るさまざまなソリューションを提供するソリューション関連業務と、インターネットに係る自社事業としてのプラットフォーム関連業務を主な業務としております。主な業務の内容は以下のとおりになります。

(1) ソリューション関連業務

当社グループではコンサルティングを入り口として、ITシステム設計・構築そしてマーケティング活動企画・設計・実施まで一貫して対応できるソリューションビジネスを第一義に業務しております。ソリューション関連業務の収入は管理上以下の2種類に分けております。

[ITソリューション]

受託開発業務を中心とした業務であり、インターネット関連のシステム、Eコマースのシステムあるいはプラットフォームを受託し設計・開発する業務であります。受託する案件によっては持分法適用関連会社である㈱ザイオン等と連携して業務を行っております。また、検索システム等のソリューションとしてのソフトウェア販売も行っております。

[マーケティングソリューション]

マーケティングソリューションは大きく二つに分かれています。第一にビジネスモデルの設計、インターネット関連のシステム、Eコマースシステムあるいはプラットフォームビジネス展開のコンサルティングであり、もう一つはインターネットマーケティング活動における広告の代理店ビジネスやリサーチ業務が主なものとなっております。

コンサルティングにおいては、当社がインターネットの黎明期よりおこなってきた各種のインターネット関連ビジネスの経験を生かし、ビジネスリサーチからビジネスモデルの作成、ビジネスの立ち上げ、そしてインキュベーションまで幅広い領域のコンサルティングを行っております。リサーチが伴うケースにおいては、連結子会社である㈱イーコマース総合研究所および同㈱クリエイティブガレージと連携して業務を展開しております。

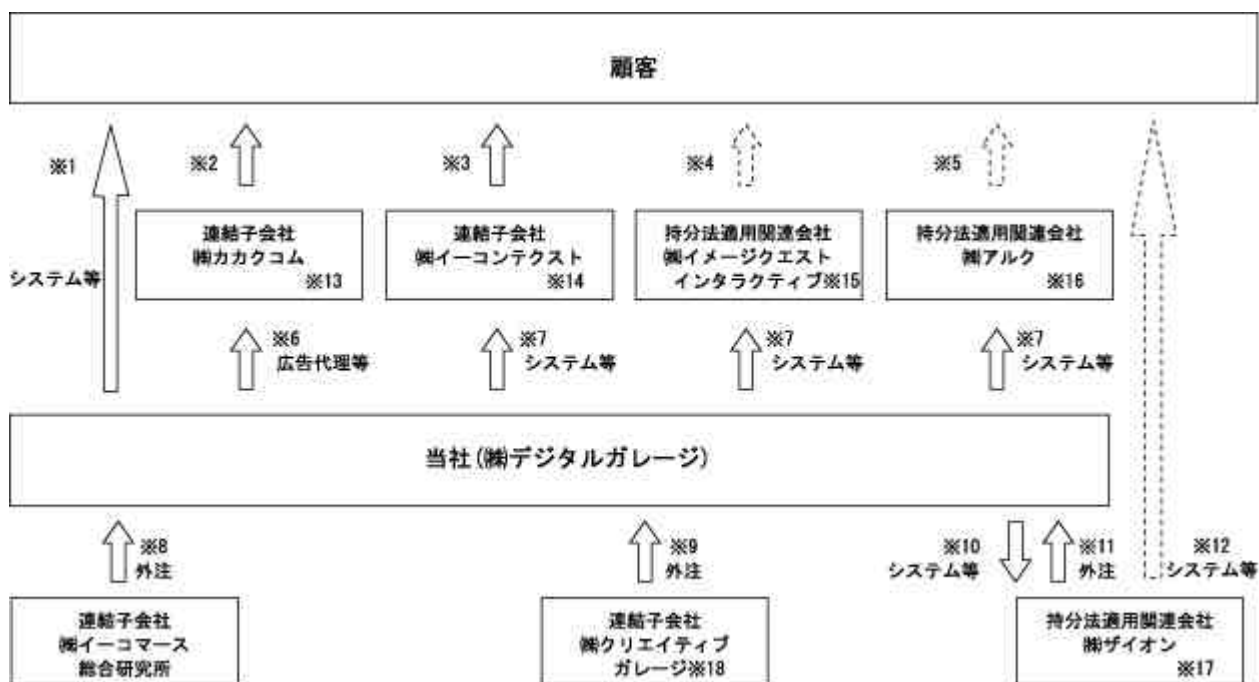
広告においては、バナー広告の掲載のみならず、広告の効果測定を含むリサーチ機能も重要となってきております。当社ではより効果的な広告ビジネスのあり方を模索するため、この分野においても独自のリサーチ能力を誇る連結子会社㈱イーコマース総合研究所および同㈱クリエイティブガレージと連携し、業務を展開しております。

(2) プラットフォーム関連業務

当社グループの自社型事業であるプラットフォーム関連業務は、連結子会社である㈱カカコムで企画・運営する価格比較サイト「価格.com」、同じく連結子会社である㈱イーコンテキストで運営する通販事業やECビジネス等に向けた決済・物流プラットフォーム事業が主なものとなっております。インターネットを利用したCD・DVD・LDなどの販売サイトである「WebNation」の運営およびインターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」（サイバーオークション）の運営は当連結会計期間中に終了しております。なお当連結会計期間中の「WebNation」等におけるCD・DVD・LDなどの販売は[商品売上]として計上しており、それ以外の売上を[プラットフォームサービス]として計上しております。

- 1 インターネットオークション取引における金銭、物品の授受の代行サービスをエスクローサービスと呼んでいます。
- 2 「WebNation」は平成14年10月に当社におけるサービスを終了し、同年11月に㈱イメージクエストインタラクティブに譲渡しております。
- 3 「CyberAuction」は平成15年2月にサービスを終了しております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



- 1 調査およびコンサルティング・、システムの設計・構築、広告代理およびマーケティング等を提供しています。
- 2 プラットフォーム関連事業としてインターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営し、広告媒体および仲介等です。
- 3 プラットフォーム関連事業コンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流をEコマース業者等への提供です。
- 4 エンタテインメント業界向けへのシステムの提供および配信事業者等へのコンテンツの提供です。
- 5 語学教育出版物の販売ならびに通信（インターネット・携帯電話等）語学教育事業としてコンテンツの提供です。
- 6 ソリューション関連業務マーケティングソリューションにおける広告代理です。
- 7 ソリューション関連業務ITソリューションのシステムの販売等です。
- 8 ソリューション関連業務マーケティングソリューションにおける調査・分析の外注です。
- 9 ソリューション関連業務マーケティングソリューションにおけるクリエイティブ制作の外注です。
- 10 ソリューション関連業務マーケティングソリューションのコンサルティングの受託です。
- 11 ソリューション関連業務ITソリューション業務におけるウェブ設計、システム構築等の外注です。
- 12 システム構築およびコンサルティング等です。
- 13 株式会社カクコムは支配力基準の子会社としております。
- 14 株式会社イーコンテクトは、平成15年1月に同社がおこなった第三者割当増資を引受けたことにより当社が保有する議決権比率が50%超となった結果、当社の子会社となりました。
- 15 株式会社イメージクエストインタラクティブは、第8期決算以降である平成15年7月に同社がおこなった第三者割当増資を引受けたことにより、当社が保有する議決権比率が20%超となった結果、第9期に当社の持分法適用関連会社となりました。
- 16 株式会社アルクは平成15年6月に同社発行済株式の20%を取得し、当社の持分法適用関連会社となりました。
- 17 株式会社ザイオンは平成15年5月に同社発行済株式の20%を取得し、当社の持分法適用関連会社となりました。なお当社連結子会社でありました株式会社ディーエス・インタラクティブは平成15年5月に保有全株式を株式会社ザイオンに譲渡し、当社の子会社ではなくなりました。
- 18 平成15年2月に株式会社クリエイティブガレージを設立し、当社の子会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱イーコマース総合研究所	東京都 渋谷区	21,500	ソリューション関連業務。E コマースに関わる調査、研究 および独自の情報提供等コン サルティング業務全般	74.42		当社マーケティングソリュ ーション業務及びプラット フォーム関連業務に関わる 各種調査・分析業務を外注 している。役員の兼任5 名。
㈱カカクコム 2	東京都 台東区	110,750	プラットフォーム関連業務。 個人ユーザーを対象とした価 格比較サイトの企画、運営	42.85		当社ソリューション関連業 務における広告代理の受託 をおこなっている。役員兼 任5名
㈱イーコンテキスト 1	東京都 渋谷区	213,590	プラットフォーム関連業務。 Eコマースビジネスにおける 決済・物流のプラットフォーム 事業、リーセンシー広告事 業	57.57		当社ソリューション関連業 務におけるシステム制作の 受託をおこなっている。当 社より、リース会社に対す るリース債務について債務 保証を受けている。役員の 兼任4名。
㈱クリエイティブガレージ	東京都 渋谷区	30,000	広告グラフィックス、Webデ ザイン等	100.00		当社ソリューション関連業 務におけるクリエイティブ 制作の外注をおこなってい る。役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) ㈱ザイオン	東京都 港区	458,000	インターネット・移動体通信 関連のコンサルティング、シ ステム構築に関する業務	20.47		役員の兼任1名
㈱アルク	東京都 杉並区	40,000	語学教育出版物および教材の 販売ならびに通信(インター ネット・携帯電話等を含む) 語学教育事業	20.00		当社ソリューション関連業 務におけるシステム制作お よび広告代理等の受託をお こなっている。役員の兼任 4名

- 1 特定子会社に該当していません。
- 2 所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 3 有価証券報告書提出会社であります。
- 4 持分法適用関連会社の㈱ギフトポートは平成14年12月に清算をしています。
- 5 連結子会社の㈱ディーエス・インタラクティブは、平成15年5月に当社が保有していた同社の発行済株式総数の60.00%を㈱ザイオンに譲渡した結果、当社の子会社ではなくなりました。期末日現在同社の株式は所有していません。
- 6 ティアイエス㈱は、従来、当社のその他の関係会社でありましたが、平成14年12月におこなわれた当社の新株引受権行使による新株発行の結果、議決権比率が低下し当社の関係会社ではなくなっております。
- 7 ㈱イーコンテキストは、平成15年1月の第三者割当増資の引受けにより、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。
- 8 ㈱カカクコムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等

売上高	582,612千円
経常利益	220,855千円
当期純利益	127,081千円
純資産額	403,940千円
総資産額	543,865千円

- 9 ㈱カカクコムの役員の兼任は平成15年8月20日付けで4名になっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社は事業の種類別セグメントの記載はしていないので、当企業グループ全体の従業員数は以下のとおりになります。

平成15年6月30日現在

従業員数(名)
114

従業員数は正社員および契約社員の就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
53	33.7	2年2ヶ月	6,495,736

- 1 従業員数は正社員および契約社員の就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員が11名減少しておりますが、「WebNation」事業の譲渡および「CyberAuction」のサービス終了が主な要因であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計期間のわが国経済は、デフレ傾向の経済が続くなか、民間設備投資や個人消費の力強さがなく推移しました。後半には中東情勢の緊張により不透明感が一層高まりましたが、その後は設備投資に対する若干の明るさや、株価の堅調さも見えてまいりました。当社を取り巻くインターネット関連の環境は、ブロードバンドの利用者が2002年末に1,955万人を超え、携帯電話を中心としたモバイル利用の増加とともに、新たなステージに進んでまいりました。当社グループはこのような状況を事業拡大の好機ととらえ、積極的にグループ体制の再編をすることにより、事業体制の強化をいたしました。

以下、当社グループの業務区分別に記載を致します。

ソリューション関連業務

ITソリューション関連においては、厳しい環境は続き、ITソリューション関連収入は1,737百万円（対前年同期比526百万円減、同23%減）となりました。当期中にインターネットや移動体通信関連のシステム構築会社の㈱ザイオンの株式を取得し、同時に当社子会社であったシステム構築の㈱ディーエス・インタラクティブを㈱ザイオンに譲渡し、当社グループとしてのシステム構築を一本化いたしました。また幅広いシステム構築に対応できる体制にいたしました。

マーケティングソリューション関連においては、当社グループの新たなコンテンツ事業の展開に重要な役割を持つ、広告代理店業務の再構築を軸におこなってまいりました。また、グループ再編に経営資源を集中させたため、コンサルティングの分野では収入の減少となりました。結果としてマーケティングソリューション関連収入は974百万円（対前年同期比637百万円増、同189%増）となりました。

プラットフォーム関連業務

プラットフォーム関連業務におきましては、インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営の連結子会社㈱カカコムが堅調に推移いたしました。また、当連結会計期間中に子会社となりました㈱イーコンテキストも取扱件数の増加とともに収益力も改善してまいりました。なお、グループ体制の再編により、プラットフォーム関連業務は当社事業からグループ会社事業とし、当連結会計期間中にCD、DVD、LD等の販売サイトである「WebNation」は事業提携先である㈱イメージクエストインタラクティブに譲渡し、またインターネット・オークションにおけるエスクローサービスである「CyberAuction」（サイバーオークション）も当連結会計期間中にサービスを中止いたしました。結果、プラットフォーム関連の収入は「WebNation」における商品販売を含め、808百万円（対前年同期比625百万円増、同341%増）となりました。

1 インターネット・オークション取引における金銭、物品の授受の代行サービスをエスク

ローサービスと呼んでいます。

- 2 (株)イメージクエストインタラクティブは第8期決算以降である平成15年7月に当社がおこなった第三者割当増資を引受けたことにより当社が保有する議決権比率が20%超となった結果、現在は当社の持分法適用関連会社となっております。

以上の結果、当社の売上高は3,520百万円（対前年同期比736百万円増、同26%増）、売上総利益1,420百万円（対前年同期比62百万円増、同4%増）となりました。また、当社は、当社の事業に関連する相手先への投資を付帯的業務としておこなっており、ビジネスの孵化（インキュベーション）の成果として、投資有価証券売却益208百万円を営業外収益として計上しましたが、一方で投資先に対する連結調整勘定の償却額129百万円を計上しました結果、経常損失は202百万円、当期純損失217百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は1,963百万円と前連結会計年度と比べ846百万円（75.8%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ345百万円（162.3%）増加し558百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比べ397百万円減益し、125百万円の税金等調整前当期純損失を計上し、さらに、仕入債務が555百万円増加する一方で売上債権も764百万円増加しましたが、当連結会計年度より連結子会社となった(株)イーコンテキストにおける営業預り金の増加等により預り金が1,164百万円増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは590百万円（316.1%）減少し、776百万円となりました。これは当連結会計年度におきましても、以下のとおり積極的に投資活動を展開する一方で、当社グループの再編を加速させたことによるものであります。まず、(株)アルク、(株)ガイオンの株式取得により関連会社とするためにそれぞれ600百万円、304百万円支出し連結体制をさらに強化いたしました。また、ブロードバンド戦略を加速するためにデジタル・ネットワーク・アライアンス(株)をはじめとする各社にも投資をいたしました。一方でグループ再編により、関係会社(株)ギフトポートを清算したことによる収入144百万円、連結子会社(株)ディーエス・インタラクティブの株式を(株)ガイオンに売却したことに伴う収入228百万円を得ております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは347百万円（48.5%）増加し、1,065百万円となりました。これは主に社債の発行による収入294百万円、(株)イーコンテキスト、(株)カカクコム第三者割当増資に伴う少数株主からの払込による収入176百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	1,777,959	77.2
合計		1,777,959	77.2

金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	1,654,583	71.7	36,840	30.9
	マーケティングソリューション	1,011,902	351.7	39,889	1,381.5
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	798,721	704.1		
合計		3,465,207	127.9	76,730	62.8

1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注残高は契約書の受入済みの案件のみを記載いたしております。

(3) 販売実績

区分		金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	1,737,022	76.8
	マーケティングソリューション	974,900	289.2
小計		2,711,923	104.3
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	798,721	704.1
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	9,622	13.8
合計		3,520,266	126.5

1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)アルク			794,114	22.6
NTTラーニングシステムズ (株)	708,558	27.7	532,894	15.1
エヌ・ティ・ティ・ブロード バンドイニシアティブ(株)	440,852	17.3		

1 前連結会計年度の(株)アルクについては、当該100分の10未満のため記載を省略しました。

2 当連結会計年度のエヌ・ティ・ティ・ブロードバンドイニシアティブ(株)については、当該100分の10未満のため記載を省略しました。

3 【対処すべき課題】

創立以来のインターネット業界における幅広い業務経験、コンサルティング能力、インターネットシステム開発技術力等を生かして新たなビジネスを構築し、社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充していくことが、当社の経営戦略の基本であります。インターネットが一般化し、通信やコミュニケーションあるいはコマース等の手段として日常的になるなかで、ますますインターネットビジネスの本質を知る当社のニーズが高まってくるものと認識しております。グループ体制の強化を軸として、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

市場の急速な変化と組織対応

ブロードバンド人口の増加や、モバイルの機能性向上等により、インターネットの提供できる付加価値が拡大してきております。顧客の幅広いニーズへの対応が求められており、グループ各社の有機的な連携が重要になってきております。グループとしての営業体制および開発体制の連携、また管理体制の確立に向け努力してまいります。

事業展開と人材の確保

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいは合併企業の設立等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等の優秀な人材の確保は積極的に事業展開をすすめるうえで不可欠であると考えております。グループとしての人材を確保し、人材の適材配置ができるよう体制の整備に努めてまいります。

技術開発体制及びシステム保守管理体制

当社および当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならず事業管理体制がきわめて重要であり、今後さらに充実させていくことが求められております。市場環境が激変するなか、精緻なコストの分析も必要になってくると考えており、事業投資のリスクとリターンのルールの策定および運営体制の確立をおこなってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱デジタルガレージ(当社)	ティアイエス㈱	日本	ソフトウェア開発とシステム構築・運用業務	業務委託基本契約	平成10年7月1日より1年間(その後1年単位の自動更新)

(2) 投資事業有限責任組合契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱デジタルガレージ(当社)	㈱あさひ銀行・あさひ銀事業投資㈱	日本	ディ・エープライベートファンド1号投資事業有限責任組合契約	中小企業に対する投資事業を行うための投資事業有限責任組合契約	平成20年4月30日まで
㈱デジタルガレージ(当社)	サンライトインベストメント㈱(無限責任)他7社(有限責任)	日本	プロフェッショナルプラットフォーム号投資事業有限責任組合契約	中小企業に対する投資事業を行うための投資事業有限責任組合契約	平成14年10月1日より7年間(2年間の延長可能性あり)

(3) 業務提携契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱デジタルガレージ(当社)	㈱アルク	日本	包括的業務提携契約書	協業および事業計画の策定等に関する契約	平成14年12月10日より2年間(その後1年単位の自動更新)
㈱デジタルガレージ(当社)	Verity, Inc.	米国	INTERNATIONAL DISTRIBUTOR AGREEMENT	Verity Ultraseek販売代理に関する契約	平成15年4月8日より1年間(その後1年単位の自動更新)

5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の制作技術本部を中心としたブロードバンド関連のソフトウェア開発が主なものとなっており、研究開発費22百万円を計上しております。研究開発活動については当社グループの重要課題と考えており、今後も積極的に取り組んでまいり所存であります。今後の研究開発活動はグループ各社と連携し、ブロードバンド関連に加え、ブロードバンドおよびワイヤレス等のユビキタス環境におけるソフトウェア等の開発を中心と考えております。

インターネットなどの情報ネットワークに、いつでも、どこからでもアクセスできる環境を指してユビキタスと呼んでいます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、前連結会計年度に引き続きソリューション関連業務における販売用ソフトウェアの開発およびプラットフォーム関連業務における機能強化などを目的とした、ハードウェア、ソフトウェアに対する投資が主なものであります。

当連結会計年度の設備投資等の総額は、有形固定資産53百万円、無形固定資産197百万円であり、各業務区分毎の設備投資の状況は次のとおりであります。

(1) ソリューション関連業務

当連結会計年度の設備投資の主なものは、当社における「Mojo」、「smoothy」等の自社開発の販売用ソフトウェアのバージョン・アップに係る104百万円が主なものであります。

また、当社において販売を中止したソフトウェア67百万円を除却しております。

(2) プラットフォーム関連業務

当連結会計年度の主な設備投資は、プラットフォーム関連業務を行っている㈱カカコムにおけるサーバー等の購入18百万円、サーバー用ソフトウェアの購入35百万円であります。

また、当社において「CyberAuction」事業のクローズにともない同事業に係るソフトウェア82百万円を除却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成15年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業内容及び 生産品目	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	全業務	8,024	()	198,656	206,680	53
福利厚生施設 (千葉県安房郡天津小湊町)	福利厚生施設	14,555	2,470 (67.34)	67	17,094	
合計		22,579	2,470 (67.34)	198,723	233,774	53

- 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品ならびにソフトウェアであります。なお金額には消費税等を含めておりません。
- 3 本社建物769.16㎡は、賃借中のものであります。

(2) 国内子会社

平成15年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)イーコマース 総合研究所	本社 (東京都渋谷区)	コンピュータ関 連装置その他		()	738	738	3
(株)カカコム	本社 (東京都台東区)	コンピュータ関 連装置その他	880	()	74,536	75,416	26
(株)イーコンテ クスト	本社 (東京都渋谷区)	コンピュータ関 連装置その他	4,484	()	72,236	76,721	20
(株)クリエイティ ブガレージ	本社 (東京都渋谷区)	コンピュータ関 連装置その他	737	()	3,852	4,590	7

- 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品ならびにソフトウェアであります。なお金額には消費税等を含めておりません。
- 2 (株)カカコムは平成15年3月31日現在の数値であります。また、本社建物284.06㎡は賃借中のものであります。
- 3 (株)イーコンテクストの本社建物443.36㎡は賃借中のものであります。
- 4 (株)クリエイティブガレージは平成15年3月31日現在の数値であります。また、本社建物169.36㎡は賃借中のものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,000
計	37,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年9月25日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	13,284.53	13,284.53	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	13,284.53	13,284.53		

- 1 提出日現在の発行数には、平成15年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。
株主総会の特別決議(平成13年9月26日)

	事業年度末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	314	314
新株予約権の行使時の払込金額(円)	520,150	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月17日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 520,150 資本組入額 260,075	同左
新株予約権の行使の条件	権利の行使時においても取締役 または従業員の地位にある ときに限る。その他の権利行 使条件は、平成13年9月26日 開催の定時株主総会決議およ びその後の取締役会決議に基 づき、当社と対象取締役およ び従業員との間で締結する新 株引受権付与契約に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の 処分をすることができない。	同左

- 1 時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使および商法第280条ノ19の規定による新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

- 2 株式の分割および併合が行われる場合には、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第2回無担保新株引受権付社債(平成9年6月25日発行)

	事業年度末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株引受権の残高(千円)	107,997	107,997
新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円)	134,269.9	134,269.9
資本組入額(円)	67,135	67,135

商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株発行の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年9月25日)

	事業年度末現在 (平成15年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年8月31日)
新株予約権の数(個)	170	166
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170	166
新株予約権の行使時の払込金額(円)	164,187	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成19年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 164,187 資本組入額 82,094	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社および関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社および関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株引受権の譲渡をするときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 株式の分割または併合をおこなう場合は、次の算式により調整払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 当事業年度末現在での発行予定株式総数は170株でありましたが、付与対象従業員の退職により4個の新株予約権を消却しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月26日	1	1,500	225,000	656,900	225,000	355,950
平成12年6月20日	2 3	1,115	74,855	731,755	76,355	432,305
平成12年12月14日	5	1,000	510,000	1,251,119	900,000	1,341,856
平成12年12月14日	6	78.19	5,249		5,354	
平成13年6月30日	7	151	4,114		4,197	
平成13年7月1日	8	11.17	749	1,255,221	764	1,346,040
平成14年6月30日	9	123	3,351		3,418	
平成14年7月1日	10	11.17	749	1,297,663	764	1,389,331
平成15年6月30日	11	1,530	41,692		42,526	

- 1 有償・第三者割当 取引先 1名
発行価額 300,000円
資本組入額 150,000円
- 2 第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加 当社役員等 4名
発行価額 134,269円90銭
資本組入額 67,135円
- 3 平成9年6月25日発行の新株引受権の行使であり、当該新株引受権の残高はありません。
- 4 当社は平成12年8月25日付で50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。
- 5 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格 1,500,000円
引受価額 1,410,000円
発行価額 1,020,000円
資本組入額 510,000円
- 6 第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加 当社役員等 3名
発行価額 134,269円90銭
資本組入額 67,135円
- 7 第3回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加 当社役員等32名
発行価額 54,500円
資本組入額 27,250円
- 8 第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加 当社役員等 1名
発行価額 134,269円90銭
資本組入額 67,135円
- 9 第3回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加 当社役員等 3名
発行価額 54,500円
資本組入額 27,250円
- 10 第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加 当社役員等 1名
発行価額 134,269円90銭
資本組入額 67,135円
- 11 第3回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加 当社役員等 9名
発行価額 54,500円
資本組入額 27,250円

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,283	13,283	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 1.53		同上
発行済株式総数	13,284.53		
総株主の議決権		13,283	

「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

新株引受権方式

当該制度は、旧商法第280条ノ19第2項に基づき、当社の取締役および使用人に対して付与することを平成13年9月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年9月26日
付与対象者の区分および人数	取締役4名および従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

新株予約権方式

当該制度は、商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づき、当社および関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員で当社取締役会にて承認された者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年9月25日および平成15年9月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年9月25日
付与対象者の区分および人数	当社取締役8名、当社監査役3名、当社顧問3名および当社従業員35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年9月24日
付与対象者の区分および人数	当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	250株を上限とする。 1
新株予約権の総数	250個を上限とする。 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から平成20年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できるものとする。ただし、 に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。</p> <p>上記の他、権利行使の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当の対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を必要とする。

- 1 なお、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についておこなわれ、調整の結果生じる0.01株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併をおこない本件新株予約権が承継される場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割をおこなう場合、当社は必要と認める株式数の調整をおこなう。

- 2 ただし 1 に定める株式の数の調整をおこなった場合には、同様の調整をおこなう。
- 3 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額（以下「払込価額」という。）に 2 に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。払込価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日は除く。）の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の最終価格（取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、当該最終価格を払込価額とする。
なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合（新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「新規発行株式数の1株当たりの時価」を「処分前の1株当たりの時価」に、各々読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は過年度において利益配当はおこなっておりません。株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、事業を開始して間もないこともあり、無配当とすることで、早期に安定した財務体質を確立する方針を継続してまいりました。

今後も、変化するインターネット市場を視野に入れ、経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針としてまいりますが、経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当も前向きに検討する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成11年6月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月
最高(円)			1,750,000	655,000	415,000
最低(円)			605,000	300,000	135,000

1 最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。

2 当社株式は、平成12年12月14日から日本証券業協会に店頭上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	175,000	179,000	173,000	192,000	170,000	290,000
最低(円)	138,000	145,000	140,000	135,000	136,000	138,000

最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 CEO		林 郁	昭和34年12月26日生	昭和58年4月 昭63年6月 昭63年6月 平成7年8月 平成8年12月 平成8年12月 平成9年8月 平成11年4月 平成12年8月 平成14年7月 平成14年10月 平成15年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成15年7月 ㈱フロムガレージ代表取締役 ㈱クリエイティブガレージ(現、 ㈱ディーエス・インタラクティブ)代表取締役 ㈱スタジオガレージ代表取締役 当社設立 代表取締役(現任) デジタル・アドバタイジング・コン ソーシアム(株)代表取締役 (有)ケイ・ガレージ代表取締役(現 任) ㈱クリエイティブガレージ取締役 (現、 ㈱ディーエス・インタラク ティブ)(現任) ㈱イーコマース総合研究所代表取 締役(現任) ㈱イーコンテキスト取締役 ㈱カカコム代表取締役会長 ㈱イメージクエストインタラクテ ィブ取締役(現任) ㈱クリエイティブガレージ代表取 締役(現任) ㈱イーコンテキスト代表取締役会 長 ㈱アルク取締役(現任) ㈱カカコム取締役会長(現任) デジタル・ネットワーク・アプ ライアンス(株)取締役(現任) ㈱イーコンテキスト代表取締役社 長兼会長(現任)	3,985
取締役		齋藤 茂樹	昭和36年8月1日生	昭和60年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成11年4月 平成11年9月 平成13年9月 平成13年10月 平成14年7月 平成14年8月 平成15年1月 平成15年7月 平成15年9月 日本電信電話(株)(NTT)入社 ネットスケープ・コミュニケーシ ョンズ(米国)入社 当社入社 ㈱イーコマース総合研究所取締役 (現任) 当社取締役副社長 当社代表取締役 (有)エスヴィシー取締役(現任) ㈱カカコム取締役(現任) 当社代表取締役副社長 ㈱イーコンテキスト監査役(現任) デジタル・ネットワーク・アプ ライアンス(株)取締役(現任) 当社取締役(現任)	351
取締役	CFO兼経営管 理本部長	徳山 涼平	昭和25年8月21日生	昭和49年4月 平成10年1月 平成10年5月 平成11年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成15年5月 平成15年6月 野村證券(株)入社 ㈱シー・アンド・エフ代表取締役 (現任) ㈱エアネットシステム代表取締役 ㈱イーコマース総合研究所取締役 (現任) 当社取締役(現任) ㈱カカコム取締役(現任) ㈱ザイオン監査役(現任) ㈱アルク監査役(現任)	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	総合企画室長 兼広報部長兼 事業開発部長 兼法務部長	六彌太 恭 行	昭和31年4月5日生	昭和54年2月 平成6年7月 平成7年12月 平成11年4月 平成11年8月 平成15年1月 平成15年2月 平成15年5月 (有)デュード代表取締役(現任) (株)スタジオガレージ取締役 当社取締役(現任) (株)イーコマース総合研究所監査役 (現任) (株)クリエイティブガレージ(現、 (株)ディーエス・インタラクティ ブ)監査役(現任) (株)イーコンテキスト取締役 (株)クリエイティブガレージ取締役 (現任) (株)イーコンテキスト監査役(現任)	270
取締役	COO兼Webソリ ューション本 部長	家 氏 太 造	昭和36年10月27日生	昭和61年4月 平成12年4月 平成12年7月 平成13年9月 (株)博報堂入社 当社入社 (株)イーコマース総合研究所取締役 (現任) 当社取締役(現任)	15
取締役		小 尾 一 介	昭和28年12月4日生	昭和52年9月 平成62年9月 平成12年3月 平成14年4月 平成14年7月 平成14年9月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年6月 アルファレコード(株)入社 サイトロン・アンド・アート(株)代 表取締役 (株)ディーエス・インタラクティブ 代表取締役(現任) 当社業務執行役員 (株)カカコム取締役 当社取締役(現任) サイトロン・アンド・アート(株)代 表取締役(現任) (株)アルク取締役(現任) (株)カカコム監査役(現任)	5
取締役	経営管理本部 副本部長兼 経理財務部長兼 総務・人事部長	櫻 井 光 太	昭和34年8月20日生	昭和58年4月 平成3年10月 平成7年8月 平成12年3月 平成12年8月 平成13年10月 平成14年7月 平成14年9月 平成14年10月 平成15年2月 平成15年5月 平成15年6月 (株)ダーバン入社 センチュリー監査法人(現、新日 本監査法人)入所 公認会計士登録 当社入社 (株)イーコンテキスト監査役 当社業務執行役員 (株)カカコム監査役 当社取締役(現任) (株)イメージクエストインタラクテ ィブ監査役(現任) (株)クリエイティブガレージ監査役 (現任) (株)イーコンテキスト取締役(現任) (株)カカコム取締役	15
取締役		枝 澤 秀 雄	昭和37年1月1日生	昭和59年4月 平成11年10月 平成14年9月 平成15年1月 平成15年4月 平成15年4月 平成15年6月 (株)リクルート入社 当社入社 当社取締役(現任) (株)アルク(現、(株)アルクホールデ ィング)取締役副社長(現任) (株)アルク教育社取締役副社長(現 任) (株)スペースアルク取締役副社長 (現任) (株)アルク取締役副社長(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		遠藤玄声	昭和28年7月9日生	昭和51年4月 昭和63年1月 平成6年5月 平成6年6月 平成10年9月 平成13年6月 平成13年10月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 米国IBM社 企業戦略部門勤務 (株)シーエスケイ入社 同社取締役 当社取締役(現任) (株)シーエスケイ社常務取締役 エスエイピー・ジャパン(株)バイス プレジデント(現任)	
取締役		小林仁幸	昭和40年11月19日	昭和60年10月 平成8年4月 平成11年5月 平成15年9月	(株)アレフ入社 日本ヒューレット・パッカド(株) 入社 (株)ザイオン設立 代表取締役(現 任) 当社取締役(現任)	200
常勤監査役		村松康充	昭和19年4月18日生	昭和42年4月 平成13年11月 平成14年9月	財団法人東京YMCA入社 (株)ディーエス・インタラクティブ 総務人事部長代理 当社常勤監査役(現任)	
監査役		喜田村洋一	昭和25年11月9日生	昭和52年4月 昭和52年4月 昭和58年12月 平成9年9月 平成14年9月	弁護士登録 古賀総合法律事務所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 ミネルバ法律事務所創設(現在に いたる) 当社監査役(現任)	
監査役		大野実	昭和27年11月13日生	昭和52年1月 平成元年8月 平成15年4月 平成15年9月	社会保険労務士大野事務所開業 (株)レイバーコンサルタント代表取 締役(現任) 社会保険労務士法人大野事務所設 立 代表社員(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		安田幸一	昭和41年10月30日生	昭和63年9月 平成3年4月 平成12年5月 平成14年9月 平成15年9月	港監査法人(現 あずさ監査法 人)入所 公認会計士登録 安田公認会計士事務所開業代表 (現任) 合資会社安田総合研究所無限責任 社員(現任) 当社監査役(現任)	
計						4,976

- 1 取締役遠藤玄声および小林仁幸は、商法第188条第2項第7号ノ2に規定する社外取締役であります。
- 2 監査役喜田村洋一、大野実、安田幸一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役櫻井光太は、代表取締役林郁の二親等内の親族であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成13年7月1日から平成14年6月30日まで)の財務諸表ならびに、当連結会計年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年6月30日)		当連結会計年度 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,218,886		2,065,860	
2 受取手形及び売掛金		591,330		1,202,784	
3 たな卸資産		5,568		5,848	
4 前渡金		301,343			
5 未収入金				719,381	
6 未収還付法人税等				121,990	
7 繰延税金資産		35,662		39,293	
8 その他		32,801		160,951	
貸倒引当金		1,657		4,643	
流動資産合計		2,183,935	54.0	4,311,466	63.9
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		29,229		40,740	
減価償却累計額		6,348	22,880	12,057	28,682
(2) 器具及び備品		191,006		221,361	
減価償却累計額		92,764	98,241	129,692	91,669
(3) 土地			2,470		2,470
(4) 建設仮勘定			249		
有形固定資産合計			123,842		122,822
2 無形固定資産					
(1) 営業権			36,906		
(2) ソフトウェア			341,459		258,317
(3) 連結調整勘定			631,413		491,263
(4) その他			62,454		9,975
無形固定資産合計			1,072,234	26.5	759,556
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		562,087		1,337,814
(2) 長期貸付金					43,750
(3) 繰延税金資産			1,986		17,563
(4) その他			97,691		168,004
貸倒引当金					13,438
投資その他の資産合計			661,765	16.4	1,553,694
固定資産合計			1,857,842	46.0	2,436,073
資産合計			4,041,777	100.0	6,747,540

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年6月30日)		当連結会計年度 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		156,109		454,018	
2		417,700		953,750	
3		101,415		84,000	
4		292,239		74,970	
5		4,733		9,293	
6				1,911,330	
7		136,691		125,640	
		1,108,889	27.5	3,613,003	53.5
流動負債合計					
固定負債					
1				300,000	
2		191,560		82,000	
3		6,777		35,610	
4		8,734		5,940	
5				43,742	
		207,072	5.1	467,293	6.9
		1,315,961	32.6	4,080,297	60.5
(少数株主持分)					
		182,600	4.5	317,012	4.7
(資本の部)					
		1,255,221	31.1		
		1,346,040	33.3		
		2,601,261	64.4		
		195,078	4.8		
		137,033	3.3		
		2,543,216	62.9		
	2			1,297,663	19.2
				1,389,331	20.6
				451,974	6.7
				115,209	1.7
				2,350,230	34.8
		4,041,777	100.0	6,747,540	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,783,428	100.0	3,520,266	100.0	
売上原価			1,426,081	51.2	2,100,179	59.7	
売上総利益			1,357,347	48.8	1,420,087	40.3	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		175,474			216,214		
2 給与手当		349,056			495,323		
3 賞与		40,226			55,228		
4 法定福利費		57,130			83,772		
5 福利厚生費		6,566			8,014		
6 退職給付費用		1,528			3,492		
7 販売手数料		11,459			9,855		
8 広告宣伝費		41,009			72,289		
9 交際費		11,842			15,434		
10 旅費交通費		37,718			40,173		
11 通信費		29,608			27,482		
12 事務消耗品費		19,321			26,644		
13 租税公課		4,457			8,545		
14 支払手数料		54,132			51,621		
15 業務委託費		117,849			54,468		
16 研究開発費	1	37,849			22,072		
17 賃借料		80,080			87,035		
18 減価償却費		44,121			34,882		
19 保守費		100,591			69,983		
20 連結調整勘定償却額					129,589		
21 その他		137,267	1,357,293	48.8	193,396	1,705,519	48.4
営業利益			53	0.0			
営業損失					285,432	8.1	
営業外収益							
1 受取利息		712			2,656		
2 受取配当金		36			260		
3 投資有価証券売却益		451,311			208,516		
4 その他		5,621	457,680	16.4	5,513	216,946	6.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		1,583		13,550	
2 持分法による投資損失		97,980		82,716	
3 貸倒引当金繰入額				13,438	
4 投資事業組合費用				14,160	
5 その他		6,487	106,053	10,223	134,090
経常利益			351,681		
経常損失				202,576	5.8
特別利益					
1 事業譲渡益	2			55,000	
2 貸倒引当金戻入益		662			
3 持分変動損益		4,734		25,651	
4 関係会社株式売却益				156,240	
5 その他		150	5,547		236,891
特別損失					
1 固定資産除却損	3	14,855		70,021	
2 システム処分損	4	70,096		82,807	
3 固定資産売却損	5		84,951	6,753	159,582
税金等調整前当期純利益			272,277		
税金等調整前当期純損失					125,267
法人税、住民税 及び事業税		265,217		101,226	
法人税等調整額		104,339	160,877	20,507	80,718
少数株主利益			7,460		11,437
当期純利益			103,938		
当期純損失					217,423

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
欠損金期首残高			299,017		
当期純利益			103,938		
欠損金期末残高			195,078		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					1,346,040
資本剰余金増加高					
1.増資による新株式の発行					43,291
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高					1,389,331
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					195,078
利益剰余金増加高					
利益剰余金減少高					
1.当期純損失					217,423
2.連結子会社決算期変更による減少高					39,471
利益剰余金期末残高					451,974

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	272,277	125,267
2		減価償却費	45,236	47,064
3		営業権償却	18,453	18,453
4		ソフトウェア償却費	271,691	219,642
5		連結調整勘定償却額		129,589
6		受取利息及び受取配当金	748	2,916
7		支払利息	1,583	13,550
8		為替差損	1,235	88
9		新株発行費用	1,059	803
10		投資有価証券売却益	451,311	208,516
11		持分法による投資損失	97,980	82,716
12		関係会社株式売却益		156,240
13		売上債権の()増加額又は減少額	221,366	764,715
14		たな卸資産の()増加額又は減少額	3,104	4,490
15		未収入金の()増加額又は減少額	1,467	69,794
16		仕入債務の増加額又は()減少額	297,592	555,540
17		未払金の増加額又は()減少額	10,093	25,434
18		未払消費税等の増加額又は()減少額	8,136	7,548
19		預り金の増加又は()減少額		1,164,254
20		その他	107,542	137,795
		小計	275,117	1,019,672
21		利息及び配当金の受取額	748	765
22		利息の支払額	1,583	13,941
23		法人税等の支払額	61,443	448,301
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			212,838	558,196

		前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		277,199	
2 定期預金の払戻による収入		472,950	
3 定期積金の預入による支出		5,000	
4 定期積金の払戻による収入		33,400	
5 有価証券の売却による収入		300,337	
6 有形固定資産の取得による支出		25,498	53,192
7 有形固定資産の売却による収入			15,500
8 無形固定資産の取得による支出		449,726	197,949
9 無形固定資産の売却による収入			95,196
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		614,084	
11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入			120,489
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入			228,739
13 関係会社の清算による収入			144,847
14 投資有価証券の取得による支出		65,280	1,106,365
15 投資有価証券の売却による収入		464,784	213,684
16 出資金の取得による支出			96,000
17 貸付による支出			560,000
18 貸付金の回収による収入			401,024
19 敷金・保証金の差入による支出		28,992	580
20 敷金・保証金の返還による収入		14,483	15,137
21 その他		6,909	2,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		186,734	776,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		758,000	2,205,000
2 短期借入金返済による支出		340,300	1,606,760
3 長期借入れによる収入		300,000	15,000
4 長期借入金返済による支出		7,025	102,663
5 社債の発行による収入			294,600
6 株式の発行による収入		7,143	84,081
7 少数株主からの払込による収入			176,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		717,818	1,065,638
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,032	129
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		742,889	846,973
現金及び現金同等物期首残高		373,996	1,116,886
現金及び現金同等物期末残高	1	1,116,886	1,963,860

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は ㈱ディーエス・インタラクティブ ㈱イーコマース総合研究所 ㈱カカコム ㈱カカコムは期末に株式を取得しましたので貸借対照表のみ連結しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は ㈱ディーエス・インタラクティブ ㈱イーコマース総合研究所 ㈱カカコム ㈱クリエイティブガレージ ㈱イーコンテキスト の5社であります。 ㈱ディーエス・インタラクティブは期末に株式を売却しましたので、損益計算書のみ連結しております。 ㈱クリエイティブガレージは当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社としております。 ㈱イーコンテキストは平成15年1月追加出資により連結子会社としております。当連結会計年度におきましては同社の平成15年2月1日から平成15年6月30日までの数値につきまして連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は㈱イーコンテキスト、㈱ギフトポートの2社であります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は ㈱イーコンテキスト ㈱ギフトポート ㈱アルク ㈱ザイオン の4社であります。 ㈱イーコンテキストにつきましては前連結会計年度におきましては持分法適用関連会社でありましたが、平成15年1月追加出資により連結子会社としております。 当連結会計年度におきましては同社の平成14年7月1日から平成15年1月31日までの数値につきまして持分法を適用しております。 ㈱ギフトポートにつきましては平成14年12月に清算いたしましたので、当連結会計年度におきましては平成14年7月1日から平成14年12月31日までの数値について持分法を適用しております。 ㈱ザイオンにつきましては平成15年5月株式取得に伴い持分法を適用しております。 ㈱アルクにつきましては平成15年6月株式取得に伴い持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、㈱力カクコム の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、 同決算日現在の財務諸表を使用して おります。ただし、連結決算日との間に 生じた重要な取引については連結上必 要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱クリエイティ ブガレッジおよび㈱力カクコム の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、 同決算日現在の財務諸表を使用して おります。ただし、連結決算日との間に 生じた重要な取引については連結上必 要な調整を行っております。 なお、㈱イーコンテクストにつしまし ては決算期を2月末日から6月30日 に変更しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法 商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通り です。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準 (5) 重要なリース取引の処理方法 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>□ 無形固定資産 営業権 ...商法の規定に基づく最長期間(5年間)で每期均等償却</p> <p>ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 ...支出時に全額費用として処理</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額100%)を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 ...税抜方式によっております。</p>	<p>□ 無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 ...支出時に全額費用として処理</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「資本剰余金」として表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「欠損金」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「利益剰余金」として表示しております。 <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」とし、「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳科目として表示することとしております。 ただし、当連結会計年度におきましては、当期純損失を計上しておりますので、「利益剰余金減少高」の内訳科目として表示しております。

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>1 前連結会計年度に流動資産「その他」に含めて表示しておりました前渡金(前連結会計年度末32,128千円)については、資産総額の100分の5超となりましたので、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記しておりました出資金分配金(当連結会計年度828千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益「その他」に含めて表示することとしております。</p>	<p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました前渡金(当連結会計年度21,094千円)については、資産総額の100分の5以下となりましたので、流動資産「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>2 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました未収入金(前連結会計年度2,736千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>3 前連結会計年度に流動負債「その他」に含めて表示しておりました預り金(前連結会計年度26,723千円)については、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>4 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増加額又は()減少額」(前連結会計年度10,613千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>1 金融商品会計</p> <p>当連結会計年度においてその他有価証券のうち、時価のあるものが発生しております。時価評価に伴い投資有価証券が236,264千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ99,231千円、137,033千円新たに計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年6月30日)	当連結会計年度 (平成15年6月30日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 237,487千円</p> <p>2</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 859,534千円</p> <p>2 発行済株式の種類及び数</p> <p>普通株式 13,284.53株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 37,849千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 8,032千円</p> <p>器具及び備品 3,092千円</p> <p>ソフトウェア 3,729千円</p> <hr/> <p>計 14,855千円</p> <p>4 システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるEコマースシステムの処分に伴い発生した損失であります。</p> <p>ソフトウェア 66,186千円</p> <p>前払費用 3,910千円</p> <hr/> <p>計 70,096千円</p> <p>5</p>	<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費 22,072千円</p> <p>2 事業譲渡益55,000千円は、WebNation事業を㈱イメージクエストインタラクティブに譲渡したことによるものであります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>器具及び備品 193千円</p> <p>ソフトウェア 69,651千円</p> <p>商標権 176千円</p> <hr/> <p>計 70,021千円</p> <p>4 システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるエスクロー・サービスシステムの処分に伴い発生した損失であります。</p> <p>ソフトウェア 79,735千円</p> <p>前払費用 3,072千円</p> <hr/> <p>計 82,807千円</p> <p>5 固定資産売却損の内訳</p> <p>器具及び備品 3,374千円</p> <p>ソフトウェア 3,379千円</p> <hr/> <p>計 6,753千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																				
<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成14年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,218,886千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116,886千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,218,886千円	定期預金、別段預金	102,000千円	現金及び現金同等物	1,116,886千円	<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成15年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,065,860千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963,860千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,065,860千円	定期預金、別段預金	102,000千円	現金及び現金同等物	1,963,860千円																								
現金及び預金勘定	1,218,886千円																																				
定期預金、別段預金	102,000千円																																				
現金及び現金同等物	1,116,886千円																																				
現金及び預金勘定	2,065,860千円																																				
定期預金、別段預金	102,000千円																																				
現金及び現金同等物	1,963,860千円																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱カカコムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱カカコムの株式の取得価額と㈱カカコム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱カカコム (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">242,225千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,595千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">631,413千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">81,961千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">108,272千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱カカコムの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カカコムの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">105,915千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱カカコム取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614,084千円</td> </tr> </table>	流動資産	242,225千円	固定資産	36,595千円	連結調整勘定	631,413千円	流動負債	81,961千円	少数株主持分	108,272千円	㈱カカコムの株式の取得価額	720,000千円	㈱カカコムの現金及び現金同等物	105,915千円	差引：㈱カカコム取得のための支出(純額)	614,084千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱イーコンテクストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱イーコンテクストの株式の取得価額と㈱イーコンテクスト取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱イーコンテクスト (平成15年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">930,499千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">97,214千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17,686千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">814,171千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">56,966千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,262千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">19,262千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計：㈱イーコンテクストの当連結会計年度の株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イーコンテクストの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">275,489千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱イーコンテクスト取得のための収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,489千円</td> </tr> </table>	流動資産	930,499千円	固定資産	97,214千円	連結調整勘定	17,686千円	流動負債	814,171千円	少数株主持分	56,966千円	小計	174,262千円	支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額	19,262千円	小計：㈱イーコンテクストの当連結会計年度の株式取得価額	155,000千円	㈱イーコンテクストの現金及び現金同等物	275,489千円	差引：㈱イーコンテクスト取得のための収入(純額)	120,489千円
流動資産	242,225千円																																				
固定資産	36,595千円																																				
連結調整勘定	631,413千円																																				
流動負債	81,961千円																																				
少数株主持分	108,272千円																																				
㈱カカコムの株式の取得価額	720,000千円																																				
㈱カカコムの現金及び現金同等物	105,915千円																																				
差引：㈱カカコム取得のための支出(純額)	614,084千円																																				
流動資産	930,499千円																																				
固定資産	97,214千円																																				
連結調整勘定	17,686千円																																				
流動負債	814,171千円																																				
少数株主持分	56,966千円																																				
小計	174,262千円																																				
支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額	19,262千円																																				
小計：㈱イーコンテクストの当連結会計年度の株式取得価額	155,000千円																																				
㈱イーコンテクストの現金及び現金同等物	275,489千円																																				
差引：㈱イーコンテクスト取得のための収入(純額)	120,489千円																																				
<p>3</p>	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱ディーエス・インタラクティブ (平成15年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">206,997千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,391千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,388千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">74,847千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">42,865千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,712千円</td> </tr> </table>	流動資産	206,997千円	固定資産	52,391千円	資産合計	259,388千円	流動負債	74,847千円	固定負債	42,865千円	負債合計	117,712千円																								
流動資産	206,997千円																																				
固定資産	52,391千円																																				
資産合計	259,388千円																																				
流動負債	74,847千円																																				
固定負債	42,865千円																																				
負債合計	117,712千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品 ソフトウェア 合計
取得価額相当額	取得価額相当額
38,793千円	37,593千円 244,585千円 282,179千円
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
20,646千円	21,247千円 41,501千円 62,748千円
期末残高相当額	期末残高相当額
18,147千円	16,346千円 203,084千円 219,430千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
8,604千円	56,437千円
1年超	1年超
10,179千円	165,709千円
合計	合計
18,783千円	222,146千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料
9,324千円	31,315千円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
8,759千円	28,782千円
支払利息相当額	支払利息相当額
730千円	3,786千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成14年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,335	246,600	236,264
債券			
その他			
小計	10,335	246,600	236,264
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	10,335	246,600	236,264

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	464,784	451,311	
債券			
その他	300,337		
合計	765,122	451,311	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成14年6月30日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		78,000
合計		78,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	当連結会計年度 (平成15年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,166	238,200	233,033
債券			
その他			
小計	5,166	238,200	233,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	5,166	238,200	233,033

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	213,684	208,516	
債券			
その他			
合計	213,684	208,516	

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成15年6月30日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		240,080
合計		240,080

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 8,734千円 退職給付引当金の額 8,734千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 5,940千円 退職給付引当金の額 5,940千円
3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 2,508千円 勤務費用の額 2,508千円	3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 3,492千円 勤務費用の額 3,492千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年6月30日)	当連結会計年度 (平成15年6月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">8,036千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰延資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">300千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,678千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過</td><td style="text-align: right;">6,121千円</td></tr> <tr><td>営業権償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,291千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,168千円</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">40,483千円</td></tr> <tr><td>自社利用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">27,798千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">20,548千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,214千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">140,641千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,538千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">130,102千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">99,231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">99,231千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">30,871千円</td></tr> </table>	出資金評価損	8,036千円	税務上の繰延資産損金算入限度超過額	300千円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,678千円	賞与引当金損金算入限度超過	6,121千円	営業権償却損金算入限度超過額	1,291千円	未払事業税	26,168千円	販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	40,483千円	自社利用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	27,798千円	未実現利益の消去	20,548千円	その他	7,214千円	繰延税金資産小計	140,641千円	評価性引当額	10,538千円	繰延税金資産合計	130,102千円	その他有価証券評価差額金	99,231千円	繰延税金負債合計	99,231千円	繰延税金資産の純額	30,871千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">6,300千円</td></tr> <tr><td>税務上の貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,075千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,044千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,817千円</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,220千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">375,293千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">16,352千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">473,080千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">353,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">119,120千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">97,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">21,246千円</td></tr> </table>	出資金評価損	6,300千円	税務上の貸倒引当金繰入限度超過額	5,075千円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,044千円	未払事業税	6,817千円	販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	52,220千円	繰越欠損金	375,293千円	未実現利益の消去	16,352千円	その他	8,977千円	繰延税金資産小計	473,080千円	評価性引当額	353,960千円	繰延税金資産合計	119,120千円	その他有価証券評価差額金	97,873千円	繰延税金負債合計	97,873千円	繰延税金資産の純額	21,246千円
出資金評価損	8,036千円																																																												
税務上の繰延資産損金算入限度超過額	300千円																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	2,678千円																																																												
賞与引当金損金算入限度超過	6,121千円																																																												
営業権償却損金算入限度超過額	1,291千円																																																												
未払事業税	26,168千円																																																												
販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	40,483千円																																																												
自社利用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	27,798千円																																																												
未実現利益の消去	20,548千円																																																												
その他	7,214千円																																																												
繰延税金資産小計	140,641千円																																																												
評価性引当額	10,538千円																																																												
繰延税金資産合計	130,102千円																																																												
その他有価証券評価差額金	99,231千円																																																												
繰延税金負債合計	99,231千円																																																												
繰延税金資産の純額	30,871千円																																																												
出資金評価損	6,300千円																																																												
税務上の貸倒引当金繰入限度超過額	5,075千円																																																												
退職給付引当金繰入限度超過額	2,044千円																																																												
未払事業税	6,817千円																																																												
販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	52,220千円																																																												
繰越欠損金	375,293千円																																																												
未実現利益の消去	16,352千円																																																												
その他	8,977千円																																																												
繰延税金資産小計	473,080千円																																																												
評価性引当額	353,960千円																																																												
繰延税金資産合計	119,120千円																																																												
その他有価証券評価差額金	97,873千円																																																												
繰延税金負債合計	97,873千円																																																												
繰延税金資産の純額	21,246千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">18.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">59.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	住民税均等割等	1.0%	持分法による投資損失	18.8%	その他	4.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%	<p>2 法定実効税率 42.00%</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>																																																
法定実効税率	42.0%																																																												
(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%																																																												
住民税均等割等	1.0%																																																												
持分法による投資損失	18.8%																																																												
その他	4.3%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.1%																																																												
<p>3</p>	<p>3 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容および影響</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.00%から40.49%に変更しております。</p> <p>これに伴い、平成16年7月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率も引き下げられますが、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。</p>																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネット・オークションのエクスクローサービスである「CyberAuction」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステムおよびWebの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業にともなう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別のセグメント情報として開示する項目はありません。

当連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのエクスクローサービスである「CyberAuction」、インターネット上での価格比較サイトである「価格.com」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステムおよびWebの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業にともなう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)イーコンテクト	東京都渋谷区	709,200	Eコマースビジネスにおける決済・物流のプラットフォーム事業、リーゼンシー広告事業		1名	当社プラットフォーム関連業務における物流、決済等の業務を外注	ソフトウェアの購入	261,936		
								システム開発の外注	63,930		

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様であります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アルク	東京都杉並区	40,000	語学教育出版および教材の販売ならびに通信(インターネット・携帯電話等を含む)語学教育出版事業	20	4名	当社ソリューション関連業務におけるシステム制作および広告代理等の受託	システム開発の受託	162,751	売掛金	430,297
								広告代理	56,432		
								コンサルティング	15,459		
								外注管理業務の受託	138,454		
								広告媒体費の支払	3,140	買掛金	

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様であります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
1株当たり純資産額	216,566円35銭	1株当たり純資産額	176,914円84銭
1株当たり当期純利益	8,915円92銭	1株当たり当期純損失	17,168円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,646円12銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)		217,423
普通株式に係る当期純損失(千円)		217,423
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)		12,664.07
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要		<p>平成9年6月25日発行無担保新株引受権付社債 804.33株</p> <p>平成13年9月26日定時株主総会 決議ストックオプション(新株 引受権方式) 314株</p> <p>平成14年9月25日定時株主総会 決議ストックオプション(新株 予約権方式) 170株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																
	<p>1 (株)デジタルガレージ第2回無担保社債(株)UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行について、平成15年7月28日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>300百万円</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>額面100円</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成15年8月25日</td></tr><tr><td>年限</td><td>3年</td></tr><tr><td>償還方法</td><td>定時償還</td></tr><tr><td>利率</td><td>年0.29%</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td>事業資金</td></tr><tr><td>担保</td><td>無担保</td></tr></table>	発行総額	300百万円	発行価額	額面100円	払込期日	平成15年8月25日	年限	3年	償還方法	定時償還	利率	年0.29%	資金の用途	事業資金	担保	無担保
発行総額	300百万円																
発行価額	額面100円																
払込期日	平成15年8月25日																
年限	3年																
償還方法	定時償還																
利率	年0.29%																
資金の用途	事業資金																
担保	無担保																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)デジタルガレージ	(株)デジタルガレージ第1回無担保社債	平成15年 2月10日		300,000	0.33	無担保	平成18年 2月10日
合計				300,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	417,700	953,750	1.587	
1年以内に返済予定の長期借入金	101,415	84,000	1.675	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	191,560	82,000	1.675	平成16年7月30日から平成17年6月24日
合計	710,675	1,119,750		

1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりです。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
82,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月30日)		当事業年度 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		915,358		290,461	
2 受取手形	1			338,970	
3 売掛金	1	463,167		771,376	
4 商品		797			
5 貯蔵品		928		833	
6 前渡金		301,343		20,851	
7 前払費用		15,659		11,141	
8 未収還付法人税等				121,990	
9 短期貸付金				115,225	
10 繰延税金資産		23,149		27,364	
11 その他		12,054		43,050	
貸倒引当金		811		4,582	
流動資産合計		1,731,647	44.1	1,736,682	36.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		25,546		30,853	
減価償却累計額		5,447	20,099	8,273	22,579
(2) 器具及び備品		145,242		146,891	
減価償却累計額		74,798	70,444	99,701	47,190
(3) 土地			2,470		2,470
(4) 建設仮勘定			249		
有形固定資産合計		93,264	2.4	72,240	1.5
2 無形固定資産					
(1) 商標権		1,895		2,310	
(2) ソフトウェア		338,296		151,533	
(3) ソフトウェア仮勘定		55,838			
(4) その他		3,923		3,778	
無形固定資産合計		399,953	10.2	157,622	3.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		324,600		478,280	
(2) 関係会社株式		1,291,188		2,108,310	
(3) 出資金		26,016		92,142	
(4) 長期貸付金				43,750	
(5) 破産更生債権等				13,438	
(6) 長期前払費用		5,627		4,336	
(7) 差入敷金保証金		50,503			
(8) その他		2,745		38,817	
貸倒引当金				13,438	
投資その他の資産合計		1,700,681	43.3	2,765,637	58.4
固定資産合計		2,193,899	55.9	2,995,500	63.3
資産合計		3,925,546	100.0	4,732,183	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月30日)		当事業年度 (平成15年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	買掛金	192,707		454,584
2		短期借入金	400,000		900,000
3		1年以内返済予定の 長期借入金	84,000		84,000
4		未払金	52,366		17,454
5		未払費用			3,269
6		未払法人税等	227,449		1,145
7		未払消費税等	4,077		16,794
8		前受金	411		1,847
9		預り金	19,676		11,675
10		新株引受権	1,943		1,080
		流動負債合計	982,633	25.0	1,491,850
固定負債					
1		社債			300,000
2		長期借入金	166,000		82,000
3		繰延税金負債	27,326		35,610
4		退職給付引当金	4,709		5,940
5		その他			4,808
		固定負債合計	198,035	5.1	428,360
		負債合計	1,180,669	30.1	1,920,210
(資本の部)					
資本金					
	3		1,255,221	32.0	
資本準備金					
			1,346,040	34.3	
その他の剰余金					
		当期末処分利益	6,582		
		その他の剰余金合計	6,582	0.1	
	4	その他有価証券評価差額金	137,033	3.5	
		資本合計	2,744,877	69.9	
資本金					
	3				1,297,663
資本剰余金					
1		資本準備金			1,389,331
		資本剰余金合計			1,389,331
利益剰余金					
1		当期末処分利益			9,768
		利益剰余金合計			9,768
	4	その他有価証券評価差額金			115,209
		資本合計			2,811,972
		負債資本合計	3,925,546	100.0	4,732,183

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)		当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 ソリューション収入		2,369,322		2,543,786	
2 プラットフォーム サービス収入		114,752		51,368	
3 商品売上高		69,783	2,553,858	9,622	2,604,778
売上原価					
1 ソリューション売上原価	2	1,310,562		1,859,347	
2 プラットフォーム サービス原価		2,629		1,607	
3 商品売上原価		48,811	1,362,003	7,251	1,868,206
売上総利益			1,191,855		736,571
販売費及び一般管理費					
1 役員報酬		136,875		125,743	
2 給与手当		295,166		313,097	
3 賞与		33,679		29,321	
4 法定福利費		46,683		51,191	
5 福利厚生費		5,737		6,010	
6 退職給付費用		1,528		2,834	
7 販売手数料		11,459		813	
8 広告宣伝費		36,306		7,326	
9 交際費		7,148		8,312	
10 旅費交通費		31,643		25,405	
11 通信費		27,694		19,286	
12 事務消耗品費		14,021		8,094	
13 租税公課		4,047		4,399	
14 支払手数料		36,253		24,763	
15 業務委託料		119,041		37,762	
16 研究開発費	1	36,849		22,072	
17 賃借料		71,631		68,237	
18 減価償却費		42,913		30,464	
19 保守費		100,591		47,238	
20 貸倒引当金繰入額				3,792	
21 その他		115,166	1,174,441	86,109	922,280
営業利益			17,413		
営業損失					185,708
営業外収益					
1 受取利息		645		2,625	
2 受取配当金		34		258	
3 投資有価証券売却益		451,311		208,516	
4 その他		2,111	454,102	2,556	213,956

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)		当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		579		11,288	
2 社債利息				61	
3 為替差損		1,172		433	
4 新株発行費		1,059		382	
5 社債発行費				5,400	
6 投資事業組合費用		4,133		13,873	
7 貸倒引当金繰入額				13,438	
8 その他		59	7,006	0.3	3,529
経常利益			464,510	18.2	
経常損失					20,160
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		1,289			
2 ゴルフ会員権償還益		150			
3 事業譲渡益				55,000	
4 関係会社株式売却益			1,439	0.0	180,027
特別損失					235,027
1 固定資産除却損	3	14,199		70,003	
2 システム処分損	3	70,096		82,807	
3 関係会社整理損	3		84,295	3.3	51,152
税引前当期純利益			381,653	14.9	10,903
法人税、住民税 及び事業税		246,316		2,290	
法人税等調整額		78,921	167,395	6.5	5,427
当期純利益			214,258	8.4	3,185
前期繰越損失			207,676		
前期繰越利益					6,582
当期末処分利益			6,582		9,768

ソリューション売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)		当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
外注費		1,076,745	82.2	1,470,748	79.1
媒体費		90,303	6.9	213,345	11.5
ソフトウェア償却費		143,513	10.9	175,253	9.4
当期ソリューション 売上原価		1,310,562	100.0	1,859,347	100.0

プラットフォームサービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)		当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
支払手数料		1,866	71.0	1,285	79.9
外注費		763	29.0	322	20.1
当期プラットフォームサービス 原価		2,629	100.0	1,607	100.0

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)		当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
当期商品仕入高		48,390	99.1	6,454	89.0
期首商品たな卸高		1,218	2.5	797	11.0
期末商品たな卸高		797	1.6		
当期商品売上原価		48,811	100.0	7,251	100.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年9月25日)		当事業年度 (平成15年9月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			6,582		9,768
利益処分額					
次期繰越利益			6,582		9,768

日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日)	当事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 ...支出時に全額費用として処理しています。 (2) 社債発行費	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 ...支出時に全額費用として処理しています。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法...税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。この変更による当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表) 1 前期において独立掲記していました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては、「資本剰余金」の内訳科目として表示しています。 2 前期において独立掲記していました「その他の剰余金」の内訳科目として表示していました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当期においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示しています。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 前期において区分掲記していた出資金分配金(当期828千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったので、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。	1 前期において区分掲記していた差入敷金保証金(当期35,503千円)は、資産総額の100分の1以下となったので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。

追加情報

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>1 金融商品会計</p> <p>当期においてその他有価証券のうち、時価のあるものが発生しています。時価評価に伴い投資有価証券が236,264千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ99,231千円、137,033千円新たに計上されています。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年6月30日)	当事業年度 (平成15年6月30日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p>買掛金 82,964千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p>受取手形 338,970千円 売掛金 433,091千円 買掛金 75,840千円</p>
<p>2</p>	<p>2 偶発債務 関係会社のリース会社に対するリース債務に対する保証 ㈱イーコンテクト 105,207千円</p>
<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 37,000株 発行済株式数 11,743.36株</p>	<p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p>授權株式数 普通株式 37,000株 発行済株式数 普通株式 13,284.53株</p>
<p>4 配当制限</p> <p>「その他の剰余金」には、金融商品に係る会計基準の適用に伴う純資産の増加額(137,033千円)が含まれております。この金額は商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されているものであります。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が115,209千円増加しています。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1 一般管理費に含まれている研究開発費 36,849千円	1 一般管理費に含まれている研究開発費 22,072千円
2 関係会社との取引に係る注記 ソリューション売上原価に含まれる外注費 596,301千円	2
3 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物 7,909千円 器具及び備品 2,559千円 ソフトウェア 3,729千円 <u>計</u> 14,199千円	3 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 器具及び備品 175千円 ソフトウェア 69,651千円 商標権 176千円 <u>計</u> 70,003千円
システム処分損 ソフトウェア 66,186千円 前払費用 3,910千円 <u>計</u> 70,096千円	システム処分損 ソフトウェア 79,735千円 前払費用 3,072千円 <u>計</u> 82,807千円
なお、システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるEコマースシステムの処分に伴い発生した損失であります。	なお、システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるエスクロー・サービスシステムの処分に伴い発生した損失であります。 関係会社整理損 (株)ギフトボートの清算に伴う損失であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 38,793千円	取得価額相当額 37,593千円
減価償却累計額相当額 20,646千円	減価償却累計額相当額 21,247千円
期末残高相当額 18,147千円	期末残高相当額 16,346千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内 8,604千円	1年内 6,432千円
1年超 10,179千円	1年超 10,338千円
合計 18,783千円	合計 16,771千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 9,324千円	支払リース料 9,932千円
減価償却費相当額 8,759千円	減価償却費相当額 9,265千円
支払利息相当額 730千円	支払利息相当額 542千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	(5) 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年6月30日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	318,030	489,100	171,069

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年6月30日現在)	当事業年度 (平成15年6月30日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>出資金評価損 8,036千円</p> <p>税務上の繰延資産損金算入限度超過額 300千円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 1,444千円</p> <p>未払事業税 20,653千円</p> <p>販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額 40,483千円</p> <p>自社利用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額 27,798千円</p> <p>その他 2,668千円</p> <p>繰延税金資産小計 101,384千円</p> <p>評価性引当額 6,330千円</p> <p>繰延税金資産合計 95,054千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 99,231千円</p> <p>繰延税金負債合計 99,231千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 4,176千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>出資金評価損 6,300千円</p> <p>税務上の貸倒引当金繰入限度超過額 5,075千円</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 2,044千円</p> <p>販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額 52,220千円</p> <p>繰越欠損金 23,985千円</p> <p>その他 2,653千円</p> <p>繰延税金資産小計 92,279千円</p> <p>評価性引当額 2,652千円</p> <p>繰延税金資産合計 89,627千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 97,873千円</p> <p>繰延税金負債合計 97,873千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 8,246千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実行税率 42.00%</p> <p>(調整)住民税均等割 21.00%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 32.02%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.37%</p> <p>退職給付引当金組入限度超過額の繰延税金資産未認識 6.21%</p> <p>繰延税金資産未認識の出資金償却額の損金算入 39.04%</p> <p>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 10.17%</p> <p>その他 0.78%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.78%</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)	当事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																
	<p>1 (株)デジタルガレージ第2回無担保社債(株)UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行について、平成15年7月28日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <table><tr><td>発行総額</td><td>300百万円</td></tr><tr><td>発行価額</td><td>額面100円</td></tr><tr><td>払込期日</td><td>平成15年8月25日</td></tr><tr><td>年限</td><td>3年</td></tr><tr><td>償還方法</td><td>定時償還</td></tr><tr><td>利率</td><td>年0.29%</td></tr><tr><td>資金の用途</td><td>事業資金</td></tr><tr><td>担保</td><td>無担保</td></tr></table>	発行総額	300百万円	発行価額	額面100円	払込期日	平成15年8月25日	年限	3年	償還方法	定時償還	利率	年0.29%	資金の用途	事業資金	担保	無担保
発行総額	300百万円																
発行価額	額面100円																
払込期日	平成15年8月25日																
年限	3年																
償還方法	定時償還																
利率	年0.29%																
資金の用途	事業資金																
担保	無担保																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
デジタル・アドバタイジング・ コンソーシアム(株)	3,000	238,200
ダイキサウンド(株)	30	45,000
(株)トライ・ビー・サッポロ	400	20,000
(株)イメージクエストインタラク ティブ	112	70,000
サンライズライセンスカンパニ ー(株)	100	5,000
デジタル・ネットワーク・アプライ アンス(株)	20,850	100,080
計	24,492	478,280

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	25,546	5,306		30,853	8,273	2,826	22,579
器具及び備品	145,242	4,559	2,910	146,891	99,701	27,637	47,190
土地	2,470			2,470			2,470
建設仮勘定	249	528	777				
有形固定資産計	173,510	10,393	3,687	180,215	107,975	30,464	72,240
無形固定資産							
商標権	2,038	835	209	2,664	354	244	2,310
ソフトウェア	590,736	104,546	148,308	546,974	395,441	208,921	151,533
ソフトウェア 仮勘定	55,838	67,000	122,838				
その他	3,923		145	3,778			3,778
無形固定資産計	652,536	172,382	271,501	553,417	395,795	209,166	157,622
長期前払費用	6,456			6,456	2,119	1,291	4,336

1 当期増加額の主なもの

ソフトウェア	smoothy Commerce Server Version 1.0	44,499千円
	smoothy Commerce Server Version 1.1	9,000千円
	Mojo Commerce	11,338千円

2 当期減少額の主なもの

ソフトウェア	CyberAuction 終了に伴う除却	79,735千円
ソフトウェア 仮勘定	ネットワーク用ソフトウェア	67,000千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,255,221	42,442		1,297,663
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(11,743.36)	(1,541.17)	()	(13,284.53)
	普通株式 (千円)	1,255,221	42,442		1,297,663
	計 (株)	(11,743.36)	(1,541.17)	()	(13,284.53)
	計 (千円)	1,255,221	42,442		1,297,663
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,346,040	43,291		1,389,331
	計 (千円)	1,346,040	43,291		1,389,331
利益準備金及び 任意積立金					
	計 (千円)				

当期増加の内訳は次のとおりであります。

第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

発行済株式数	11.17株
資本金	749千円
資本準備金	764千円

第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

発行済株式数	1,530株
資本金	41,692千円
資本準備金	42,526千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	811	18,020	21	790	18,020

貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,334
預金の種類	当座預金	92
	普通預金	287,033
	別段預金	2,000
	計	289,126
合計		290,461

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルク	338,970
合計	338,970

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年7月満期	48,190
平成15年8月満期	73,692
平成15年9月満期	70,951
平成15年10月満期	76,325
平成15年11月満期	69,810
合計	338,970

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルク	430,297
デジタル・ネットワーク・アプライアンス(株)	99,750
NTTラーニングシステムズ(株)	96,858
デルタエージェント(株)	38,367
東日本電信電話(株)	18,071
その他	88,032
合計	771,376

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) (E) 2	滞留期間(日) (F) 3
463,167	2,735,017	2,426,807	771,376	75.9	82.4

1 当期発生高には消費税等が含まれています。

2 回収率(E) = $C / (A + B) \times 100$

3 滞留期間(F) = $\{(A + D) / 2\} / (B / 365)$

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促物	833
合計	833

ホ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
(株)イーコンテクト	424,280
(株)イーコマース総合研究所	16,000
(株)カカクコム	720,000
(株)クリエイティブガレージ	30,000
(株)アルク	600,000
(株)ザイオン	318,030
合計	2,108,310

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)スペースアルク	75,133
(株)ザイオン	53,182
凸版印刷(株)	36,002
(株)アドダイセン	28,137
大日本印刷(株)	27,913
その他	234,215
合計	454,584

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)UFJ銀行	500,000
(株)みずほ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	900,000

ハ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	300,000
合計	300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- 1 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。
- 2 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、端株券を発行いたしません。なお、端株主は、利益配当金および中間配当金を受け取る権利ならびに新株、転換社債および新株引受権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金および中間配当金に関する基準日は上記の通りであります。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成13年7月1日
(第7期) 至 平成14年6月30日 | 平成14年9月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の内閣府令第19条第2項
第3号(特定子会社の異動)の開示
に関する規定に基づいた報告書 | 平成15年1月20日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第8期中) 自 平成14年7月1日
至 平成14年12月31日 | 平成15年3月18日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の内閣府令第19条第2項
第12号ならびに第19号(連結子会
社の異動およびそれにとまなう株
式売却益計上)の開示に関する規
定に基づいた報告書 | 平成15年6月18日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年9月26日

株式会社デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 原 一 浩
関与社員
関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年9月24日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 原 一 浩
関与社員

関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年9月26日

株式会社デジタルガレージ
代表取締役 林 郁 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 原 一 浩
関与社員

関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成13年7月1日から平成14年6月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社デジタルガレージの平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年9月24日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 原 一 浩
関与社員
関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。